

成長投資で知財戦略を実践し「知財豊国」の実現を

2026年、日本政府は成長戦略の「17の戦略分野」の中核に技術などの「知的財産」を据えている。現在これら分野では米中が熾烈な技術覇権を争い、特に中国は特許を「武器」と捉えて世界で出願シェアを拡大しているが、日本は特許力の低下と出願戦略の硬直化に直面している。そこでまず本稿では、政府の成長戦略における主要な戦略分野の特許環境や中国の知財政策を分析したうえで、8月号で、日本を強く豊かな「知財豊国」へと導く知財戦略について提案する。

一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会 理事長
菊地 修

1. 日本政府は、成長戦略に知財戦略をビルトインし、知財武装とリスク管理を徹底せよ

2026年、日本経済は大きな転換点を迎えている。高市政権が掲げる成長戦略は、これまでの延長線上にある「産業振興」ではなく、国家の自立性を守り抜く「経済安全保障」と、国内投資を劇的に呼び戻し、強く豊かな未来をつくり出す「成長投資」を両輪として推進されている。この壮大な国家ビジョンの推進エンジンは、人材であり、知的財産（IP）である。

知的財産は、米中がフィジカルAIや半導体、宇宙などの先進分野で技術覇権を熾烈に争っている現代において、安全保障上の「戦略物資（武器）」へと変貌を遂げている。特に高市政権が成長戦略の要として選定した「17の戦略分野」では、日本が再び世界のフロントランナーに返り咲くために必須な製品・技術等を提示しており、それらに対する知財戦略を迅速かつ的確に実行することが日本の未来を決すといえる。

そこで、筆者らは後述する製品・技術等に対する官民投資ロードマップに「IPランドスケープ（IPL）」を組み込み、日本企業の強みや他国の脅威などを特許情報も加えて分析することにより、市場における「急所（チョークポイント）」を探索して、稼ぐ力に育てていくよう政府に提案している。

さらに、このロードマップの実行プロセスにおいては、その開発成果に対して、秘密管理の徹底と特許網構築による「知財武装」を戦略的に実施するとともに、他国の特許（地雷原）をビジネス上の障害にしないための「知財クリアランス」を実施し、成長投資が日本の競争力向上と経済安全保障確保に確実に資するよう政策を適切に実行すべきであると提言している。

本稿では、これら提言の背景として、上記戦略分野のうち先進6分野におけるグローバルな特許環境を紹介したうえで、

特に近年特許力を拡大している中国の知財政策を解説する。

そして次回（8月号）は、これらの動向を踏まえ、今後日本政府が成長戦略で取り組むべき知財戦略の在り方を提案し、この実行により「知財で日本を元気に」して、強く豊かな日本の未来、「知財豊国」を実現する道筋を提言する。

2. 高市政権の成長戦略と「17の戦略分野」の選定背景

2.1 「国内投資の停滞」という日本経済の宿痼

日本経済が直面している最大の課題は、長期にわたるデフレマインドが生んだ「国内投資の停滞」である。企業は多額の内部留保を確保し、リスクを取るべき研究開発や設備投資を先送りしてきた。この「失われた30年」を埋めるべく、高市政権は以下の視点に基づき日本の未来を託す「17の戦略分野」（表1参照）を定め、危機管理投資・成長投資を実行するための「官民投資ロードマップ」の策定を始動した。

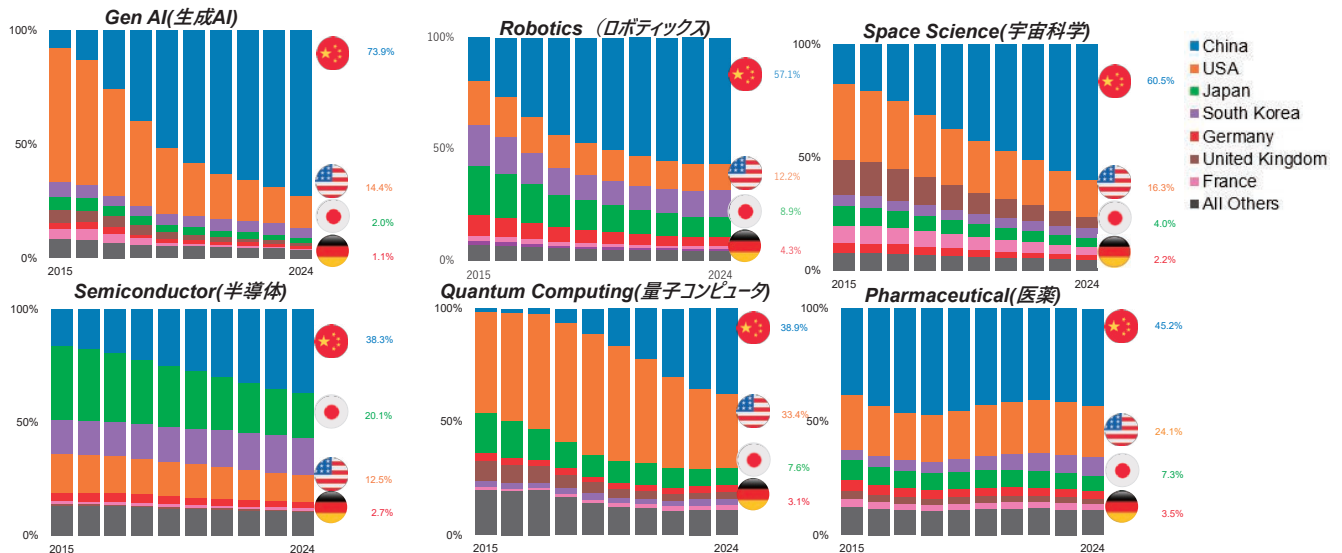
（1）「勝ち筋」のある分野への集中：産業用ロボット、精密部材、光通信技術など、日本が依然として高い世界シェアを確保し、それらの暗黙知、現場力を保持している領域。

表1 高市政権の成長戦略における「17の戦略分野」

分類	「17の戦略分野」
経済安全保障・防衛・基盤	AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信、航空・宇宙、マテリアル（重要鉱物・部素材）、防衛産業
物理インフラ・国土強靱化	造船、海洋、港湾ロジスティクス、防災・国土強靱化、資源・エネルギー安全保障・GX
食・健康・未来技術	フードテック、創薬・先端医療、合成生物学・バイオ、量子、フュージョンエネルギー（核融合）、コンテンツ

図1 戦略分野における世界特許シェア（過去10年間・ポートフォリオ規模ベース）

Share of Global Patents in Emerging Technologies Over 10 Years (Portfolio Size)
新興技術分野における世界特許のシェア（過去10年間・ポートフォリオ規模ベース）



LexisNexis

出典：レクシスネクシスのPatentSight+のデータを用いて分析

(2) 経済安全保障と国家の自立性：半導体、通信インフラ、エネルギーなど、他国の「武器化」を防ぎ、自国でコントロール可能な技術基盤を確保する領域。

(3) 社会的課題の解決と新産業創出：AI、バイオ、宇宙科学、量子技術など、少子高齢化や環境問題を解決しつつ、次世代の富の源泉となる革新技術領域。

2.2 官民投資ロードマップの策定と課題

2026年3月10日、「日本成長戦略会議（第3回）」において公表された「官民投資ロードマップ素案」では、各分野における2030年、2040年を見据えた数値目標が掲げられている。ただ本素案には知財戦略に関する言及はなく、過去の苦い経験と同様に、多額の公費を投じながら日本が開発した知的財産が海外に流出し、他国の産業を利する結果につながるおそれが想起される。このため、本ロードマップに対して、その投資プロセスの当初から事業化に至るまでの全ての過程に「知財戦略」をビルトインし、日本の技術をしっかり守る知財武装と、他国の知的財産を侵害等しないリスクマネジメントを実施することが不可欠である。

3. 戦略分野の特許環境の激変と日本の危機感

知財・無形資産ガバナンス協会の調査によれば、世界の知財環境はここ数年で劇的な変化を遂げている。その中心は中国であり、かつての「模倣大国」のイメージを完全に脱却し、今や先進分野で世界トップレベルの特許の質と量を確保して、「世界の技術覇権」を握る立場へと進化しつつある。

3.1 戦略分野におけるグローバル特許出願状況分析

そこで、レクシスネクシス・ジャパン株式会社の今泉潤一氏に、2015～2024年の全世界の特許出願状況を、同社の「PatentSight+」（特許情報分析ソリューション）で調査してもらった（図1）。この図では、戦略分野における中国の全世界での特許出願シェアは、過去10年間で驚異的な伸びを見せている。なかでも生成AIではBaiduやTencent、Huaweiなどの巨大テック企業が躍進し、世界シェアは70%を超える状況にある。かつて日本が優位を誇ったロボティクス分野についても、中国のシェアは約60%に達し、半導体でも40%に近づいている。同様に、宇宙は60%、量子コンピュータは約40%、医薬の分野も45%と勢力を伸ばしている。

3.2 グローバル特許における日本特許価値（CI）の低下

その一方で、今泉氏の分析によれば、図2に示すとおり、日本は特許出願件数が減少しているばかりか、特許ファミリーの価値も相対的に低下している。PatentSight+の特許価値評価指標CI（Competitive Impact）に基づき、中国、日本、米国、韓国、ドイツの特許ファミリーの件数分布を調査した結果、中国（青色）はCI全般で正規分布（山型）的に、米国は価値が上位の10、9レベルに多くのファミリーが分布している。これに反して、日本（緑色）や韓国（赤色）は、多くのファミリーが低価値の1、2レベルに分布している状況にある。

この結果は、日本の特許は価値（先行技術として引用される数など）も相対的に低いものが多いことを示唆しており、日本の特許出願は、今後の戦略分野において件数だけでなく質の面でも競争力や支配力が低下してきているのではないかと危機感を抱かざるを得ない。このような状況になっている要因の一つは、時代を切り開く先進的な技術開発による特許出願よりも、現製品の改良技術を多く出願しているためと考える。今後戦略分野に設定された装置・技術等を官民協働で開発し、事業化する際には、成長戦略の一環として、IPランドスケープを駆使して世界市場をリードする技術を開発し、先行的な特許網構築と秘密情報管理などを行い、戦略的に知財武装を実行することが必要となる。

4. 中国のグローバル市場の「技術覇権」と「知財強国」に向けた戦略

4.1 直面するリスク：中国の「量から質へ」の転換政策 PatentSight+ のPAI向上が意味するものは

一方、以前は量の拡大が先行し、質の課題が指摘されてきた中国の特許出願だが、2021年以降、同国政府が「質（経済的価値）」を重視する政策に転換し、今泉氏によれば、図3に示すように出願件数だけでなく、PatentSight+のPAI（Patent Asset Index：特許の質と量による価値評価指数）も右肩上がり成長し続けている。

中国の上位企業の特許ポートフォリオ価値は、GAFや日本のメガ企業も^{りょうが}凌駕し始めており、米国特許審査でも中国特許が先行技術として引用される割合が、2020年時点で既に47%に達している。これは、中国が高価値な特許を出願していることを示しており、日本企業がグローバル市場で事業を展開する際には、中国特許という「地雷原」を歩まなければならない危険性が高いことを十分に認識し、適切に対処しておくべきである。

4.2 国家安全保障としての知財法制の整備

このように中国が急速に質の高い特許を世界に多数出願するようになった背景について、中国知財実務に詳しいIP FORWARDグループ総代表・分部悠介氏に質問したところ、

図2 主要各国（中・日・米・韓・独）の特許ファミリー件数と価値（CI）の分布

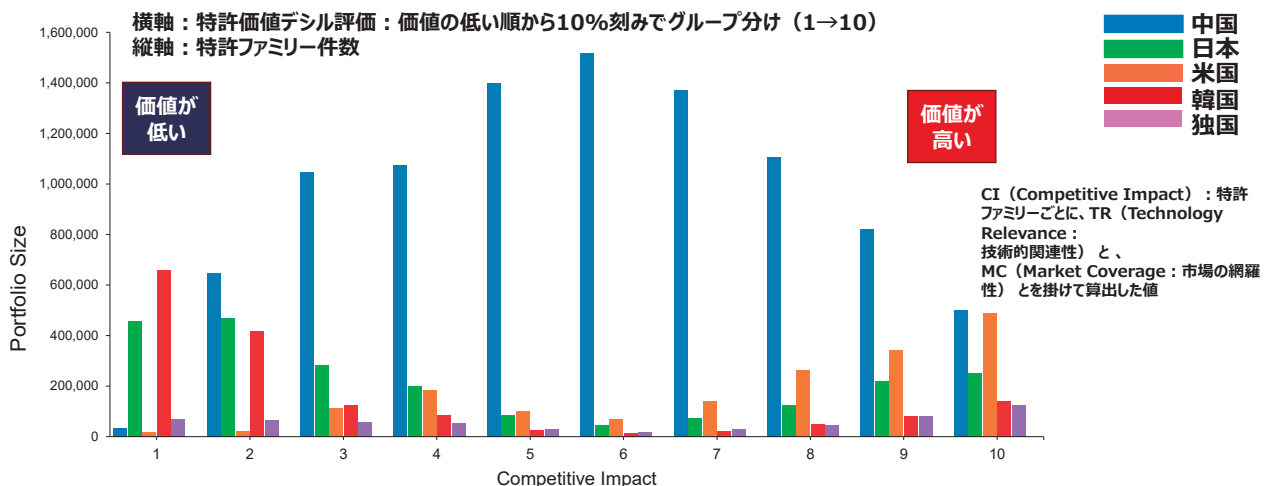
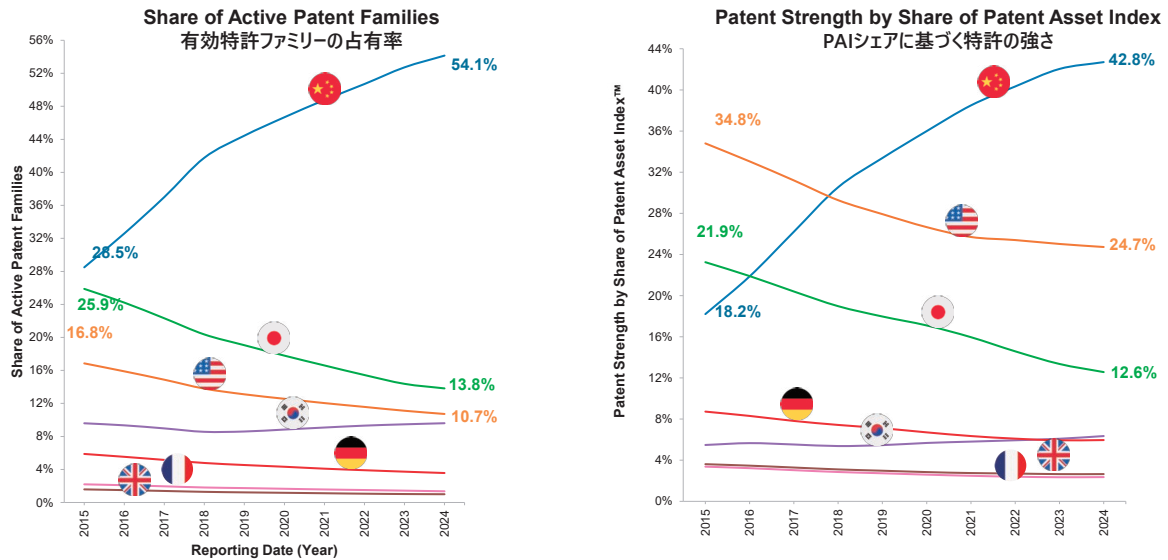


図3 全世界での有効特許ファミリーの占有率と、PAIシェアに基づく特許の強さ

China's Growth in Patent Numbers and Strength Outpacing the World
中国は、特許件数と特許の強さ (PAI) 共に、世界主要国よりも上回っている



LexisNexis

出典：レクシスネクシスのPatentSight+のデータを用いて分析

中国政府は「知的財産権強国建設綱要（2021～2035年）」等において、AI、半導体、宇宙等の重点領域で知財の量的・質的向上を重要政策課題として位置付けたため、その政策的な後押しの下で、中国企業による高価値特許の出願・保有が加速しているとみられるとの見解が示された。

現在、中国共産党中央委員会および国務院が共同で公布した「知的財産権強国建設綱要（2021～2035年）」および国務院が公布した「第14次5カ年計画国家知的財産権保護および運用計画」が展開され、知財保護・運用の強化、高価値特許の創出、さらにそれらの産業化支援等が進められている。

これにより、2035年までに「世界トップクラスの知財競争力を持つ強国」となることを目指し、金融面では、ハイテク企業の認定、政府補助金、政府調達、研究資金、融資、上場審査などの面から支援している。

また、法制面でも、輸出管理対象の技術および物品を許可制とし、先端技術の国外移転規制も強化した「輸出管理法」、重要データ管理やデータ越境移転規制体系の一部を構成する「データ安全法」、他国制裁への対抗措置の根拠法であり、知財・技術分野も射程に含む「反外国制裁法」などが整備され、制度環境も大きく変化している。

以上の分部氏の分析を踏まえると、今後、中国企業が各国で取得した特許を活用し、権利行使を通じて当該国での製品販売や製造設備の導入に対する交渉力を強め、グローバル市場における競争上の優位性を高めていく可能性がある。日本としても、こうした動向を十分に把握し、必要な対応措置を講じられるよう備えておく必要がある。

このような知的財産を取り巻くグローバル環境を踏まえ、次回（8月号）では、日本政府が成長戦略において取り組むべき知財戦略について引き続き解説する。

きくち おさむ

東芝でグループ知財法務を総括する知的財産法部長などを歴任し、ACCESSで知財とIT戦略を総括した後、ナブテスコで理事 R&Dセンター長兼知的財産部長として研究開発・事業創造と知財戦略を統合した知財経営戦略を実践。この戦略を日本企業に広めるために、2021年にコーポレートガバナンス・コードに「知的財産投資」を追記すべく活動し、知財ガバナンス研究会を発足。2025年に知財・無形資産ガバナンス協会を設立し、「知財で日本を元気に」するために活動中。

